

県内の景気動向

概況（2016年4月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果や販促効果などから引き続き前年を上回り、スーパーは、清明祭関連需要で惣菜や生鮮食品などが好調だったことから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新型モデル販売やレンタカー需要により前年を上回り、電気製品卸売は冷蔵庫やテレビ、エアコンなどが好調で前年を上回った。

建設関連では、公共工事は沖縄県、独立行政法人等・その他が大幅に増加したことから前年を上回った。建築着工床面積（3月）は前年を下回ったが、新設住宅着工戸数（3月）は前年を上回った。建設受注額は、公共工事は増加したが、民間工事が減少したことから、前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入、客室単価は引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や販促効果などから24カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は清明祭関連需要で惣菜や生鮮食品などが伸長したことから増加し、家電や化粧品を含む住居関連は外国人観光客による消費が好調なことなどから増加し、13カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新型モデルの販売やレンタカー需要が好調なことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、省エネ製品・高付加価値製品への需要の高まりを背景に、冷蔵庫やテレビ、エアコンなどの販売が好調に推移したことから2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、沖縄県、独立行政法人等・その他が大幅に増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（3月）は、2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（3月）は、持家、貸家、分譲が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、8カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材（速報値）は単価の低下などから前年を下回り、木材は引き続き住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、43カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに前年を上回り、外国客は33カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、中国本土、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率は低下したものの、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で減少した。

先行きは、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比 11.6%増となり 6 カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値、3月）は 0.92 倍と、前月より 0.01 ポイント上昇した。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、卸売業、小売業などで減少した。完全失業率（季調値、3月）は 4.5%と前月より 0.2%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料および教養娯楽などの上昇により、前年同月比 0.4%増と 6 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 5 件で前年同月を 4 件上回った。負債総額は 5 億 9,600 万円となり、前年同月比 861.3%の増加だった。

りゅうぎん調査（2016年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.2-2016.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.9	5.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.7	4.5
(3) スーパー(全店)(金額)	6.2	6.7
(4) 新車販売(台数)	22.3	1.5
(5) 電気製品卸売(金額)	11.1	2.2
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	47.5	13.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) ▲ 16.1	(1-3月) 15.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 8.4	(1-3月) ▲ 2.0
(4) 建設受注額(金額)	▲ 1.5	13.1
(5) セメント(トン数)	▲ 8.8	▲ 7.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 17.3	▲ 19.5
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 13.9	P ▲ 14.8
(8) 木材(金額)	▲ 5.5	▲ 5.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.3	9.1
うち外国客数(人数)	24.2	51.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.3	(前年同期差) ▲ 1.9
	(実数) 79.3	(実数) 80.9
(3) " 売上高(金額)	9.1	3.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.1	▲ 0.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.8	▲ 3.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.9	▲ 2.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 11.6	(1-3月) 15.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、3月) 0.92	(実数、1-3月) 0.91
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) ▲ 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 1.5	(1-3月) 1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

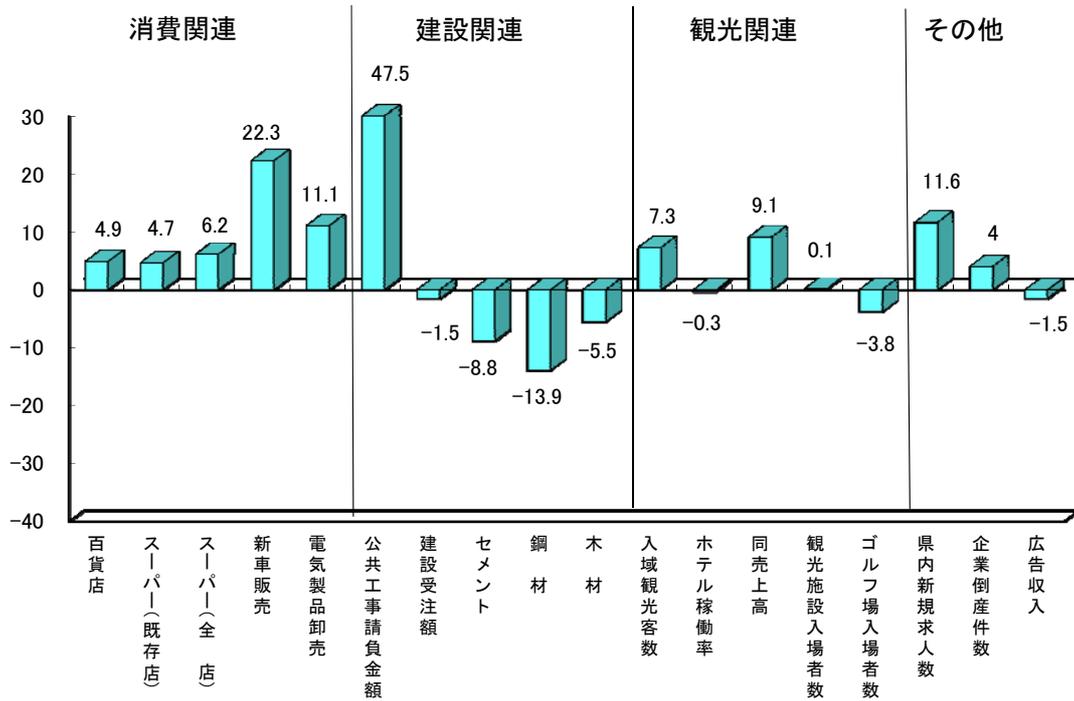
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年3月より調査先を27ホテルから26ホテルとした。

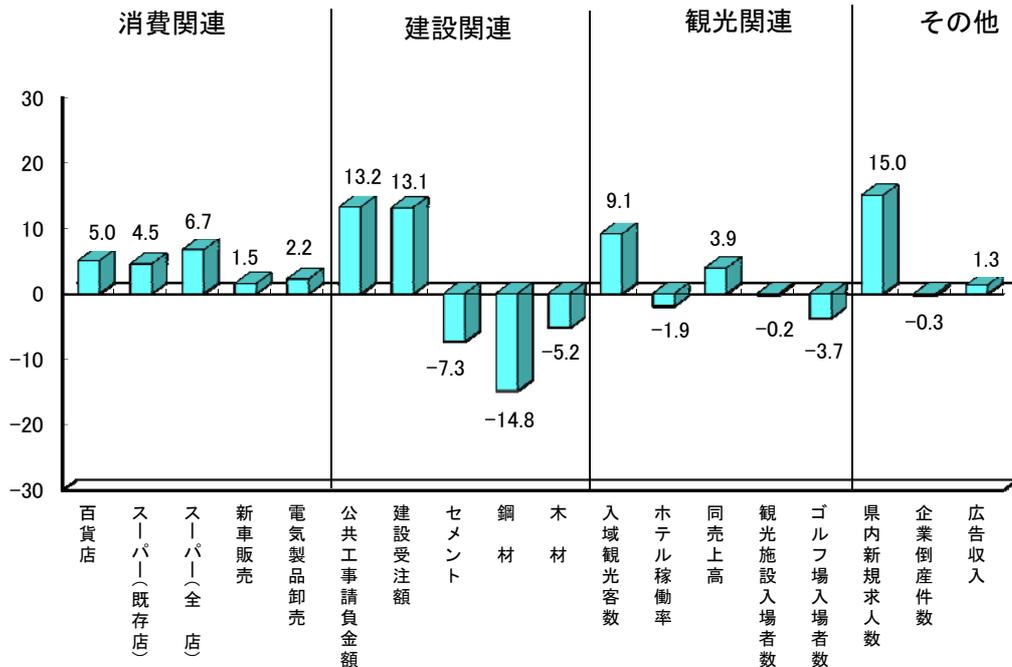
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2016年4月)



(注) 広告収入は16年3月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

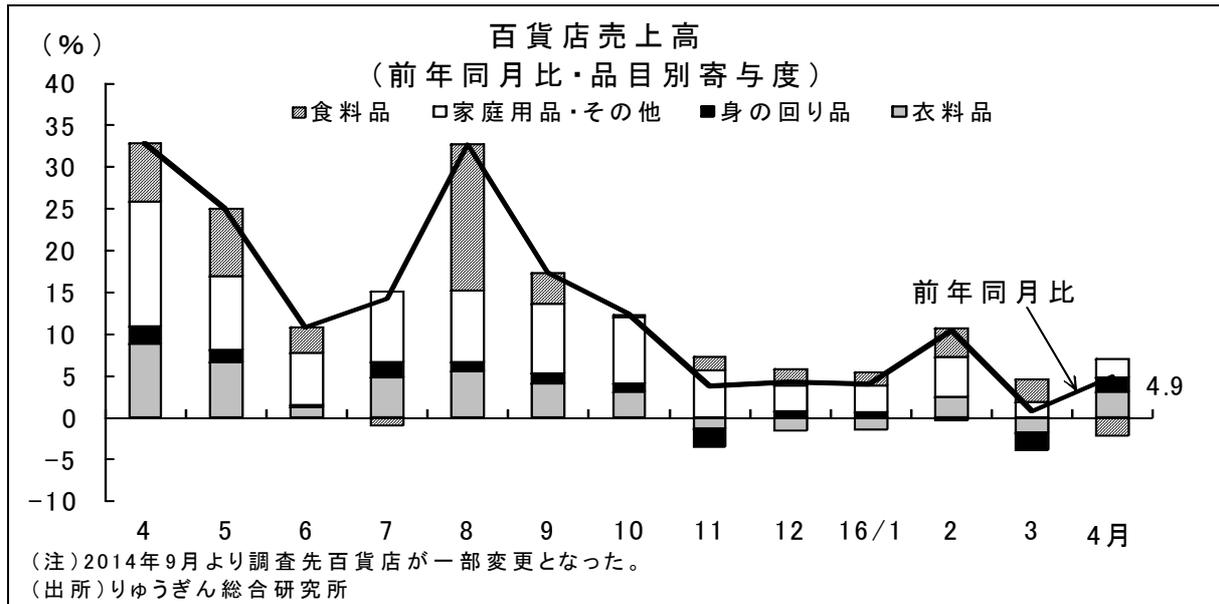
項目別グラフ(3カ月、2016年2月～4月)



(注) 広告収入は16年1月～3月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

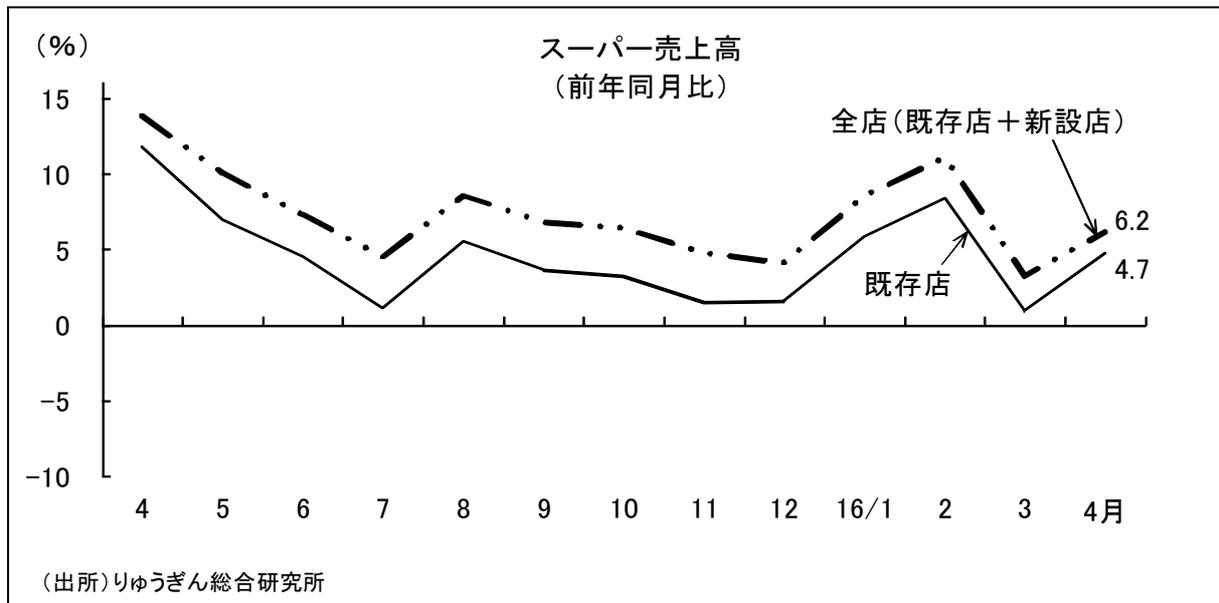
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：24 カ月連続で増加



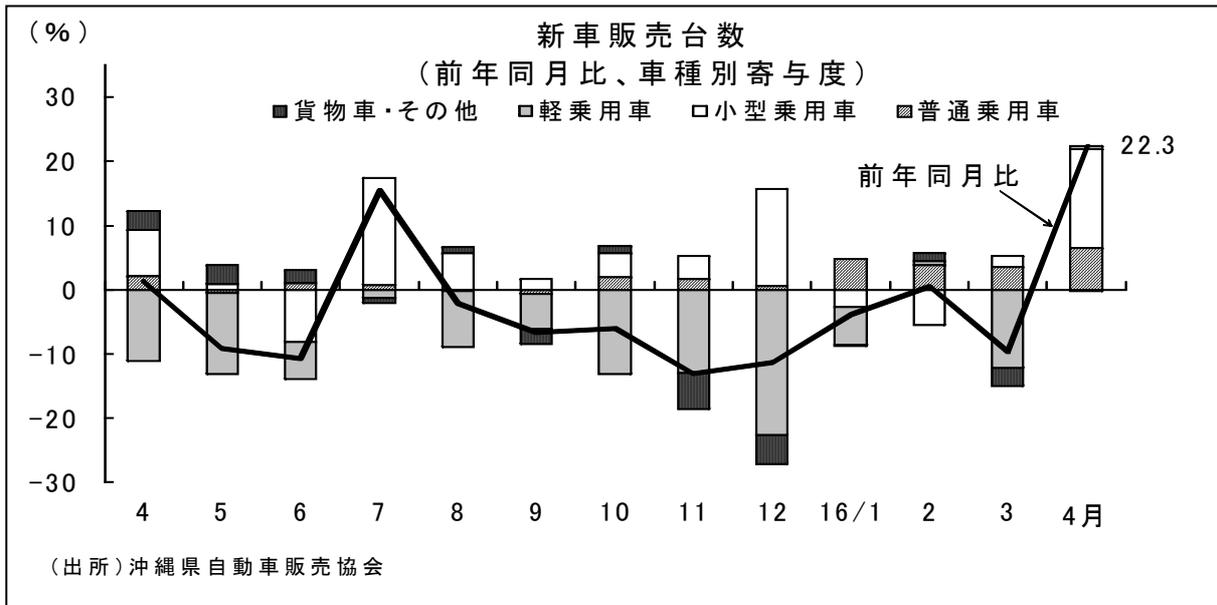
- 百貨店売上高は、催事による回遊効果がみられ、前年同月比 4.9%増と 24 カ月連続で前年を上回った。食料品は改装効果の一巡などから減少した。衣料品は販促効果から増加し、身の回り品は、催事開催により婦人バッグやアクセサリなどが伸長したことから増加した。家庭用品・その他は、引き続き国内外客による化粧品の消費が好調なことなどから増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 8.8%増)、身の回り品 (同 20.1%増)、家庭用品・その他 (同 7.0%増) は増加し、食料品 (同 9.4%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは 13 カ月連続で増加



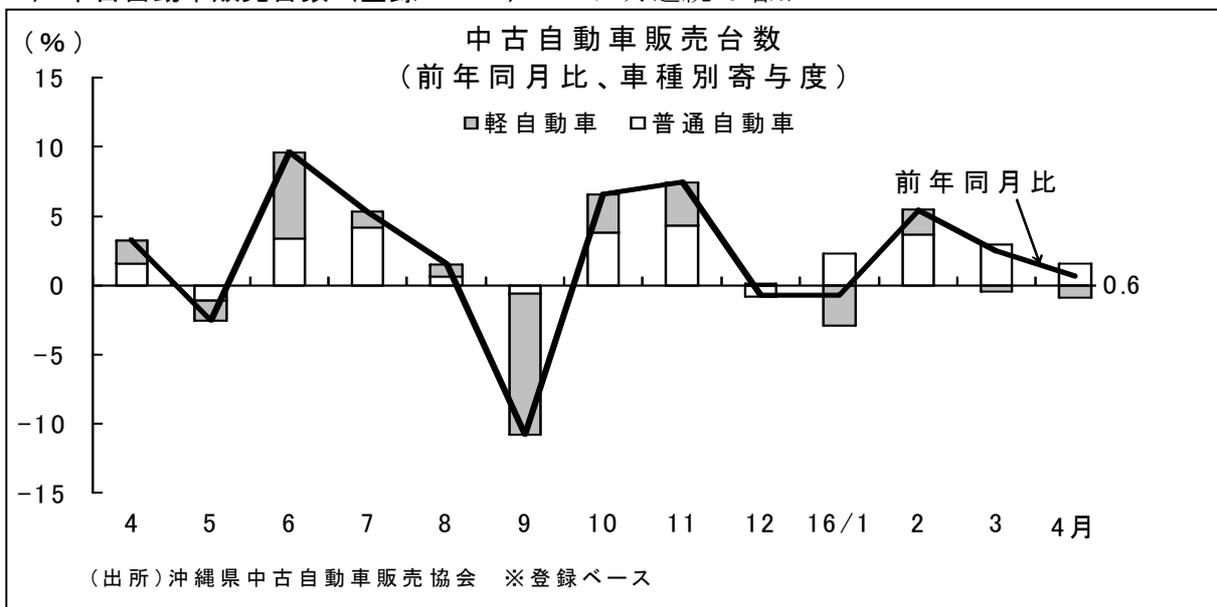
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 4.7%増と 13 カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、清明祭関連需要や惣菜、生鮮食品などが伸長したことから同 4.3%増となった。衣料品は、気温の上昇でかりゆしウェアなど初夏商品の需要が増え同 4.0%増だった。家電を含む住居関連は、季節商品や外国人観光客の消費が好調なことなどから同 6.8%増となった。
- 全店ベースでは 6.2%増と 13 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



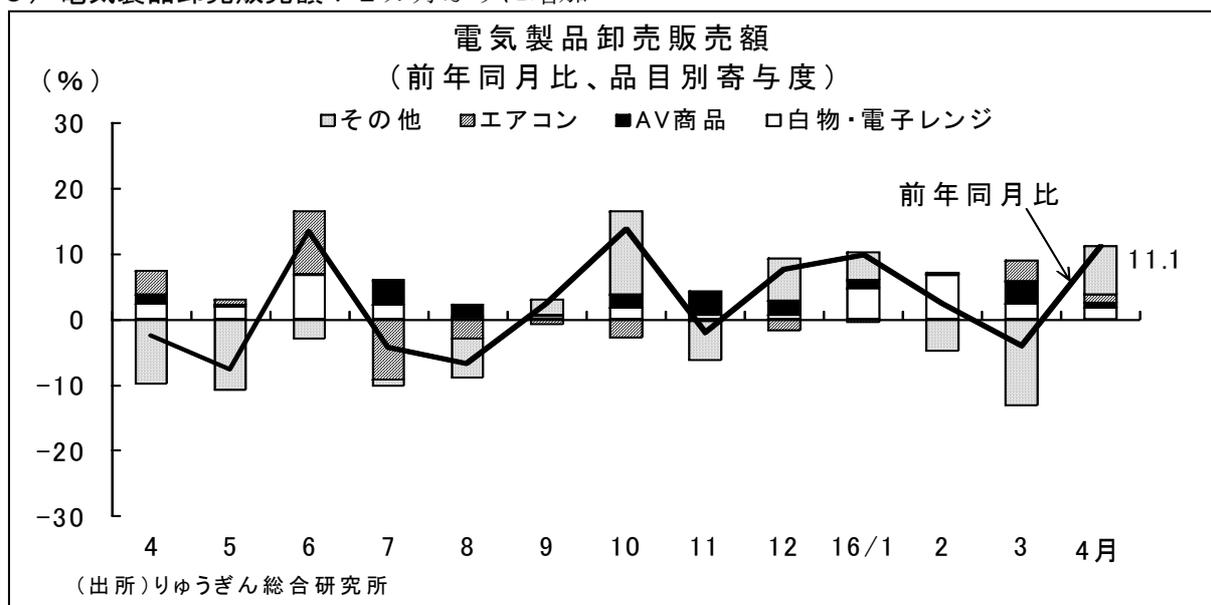
- ・ 新車販売台数は4,449台となり、前年同月比22.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、新型モデルの販売やレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。軽自動車は、軽自動車税引き上げの影響が一巡したことやレンタカー需要から、減少幅は縮小した。
- ・ 普通自動車(登録車)は2,531台(同48.3%増)で、うち普通乗用車は619台(同63.3%増)、小型乗用車は1,711台(同48.9%増)であった。軽自動車(届出車)は1,918台(同0.6%減)で、うち軽乗用車は1,577台(同1.0%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：3カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,528台で前年同月比0.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は6,650台(同4.5%増)、軽自動車は11,878台(同1.4%減)となった。

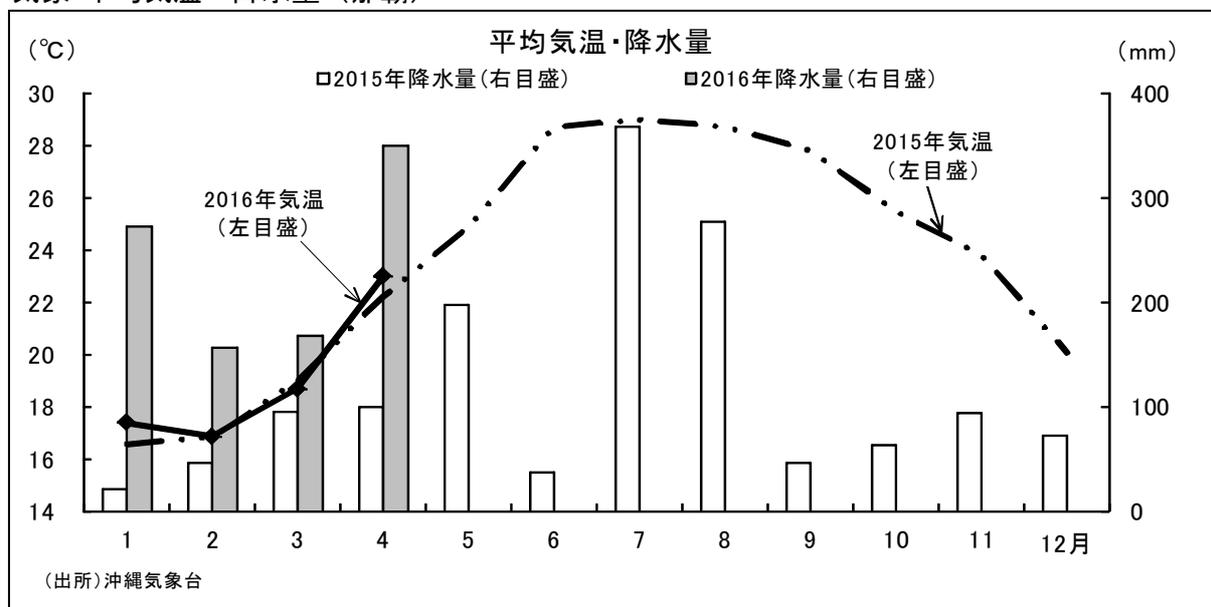
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- 電気製品卸売販売額は、省エネ製品や高付加価値製品への需要の高まりを背景に、冷蔵庫やテレビ、夏場に向けたエアコンなど単価の高い製品の販売が好調に推移し、太陽光発電システムの需要も増えたことなどから前年同月比11.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同39.3%減、テレビが同18.9%増、白物では冷蔵庫が同10.3%増、洗濯機が同4.1%増、エアコンが同10.8%増、太陽光発電システムを含むその他は同12.6%増となった。

(参考)

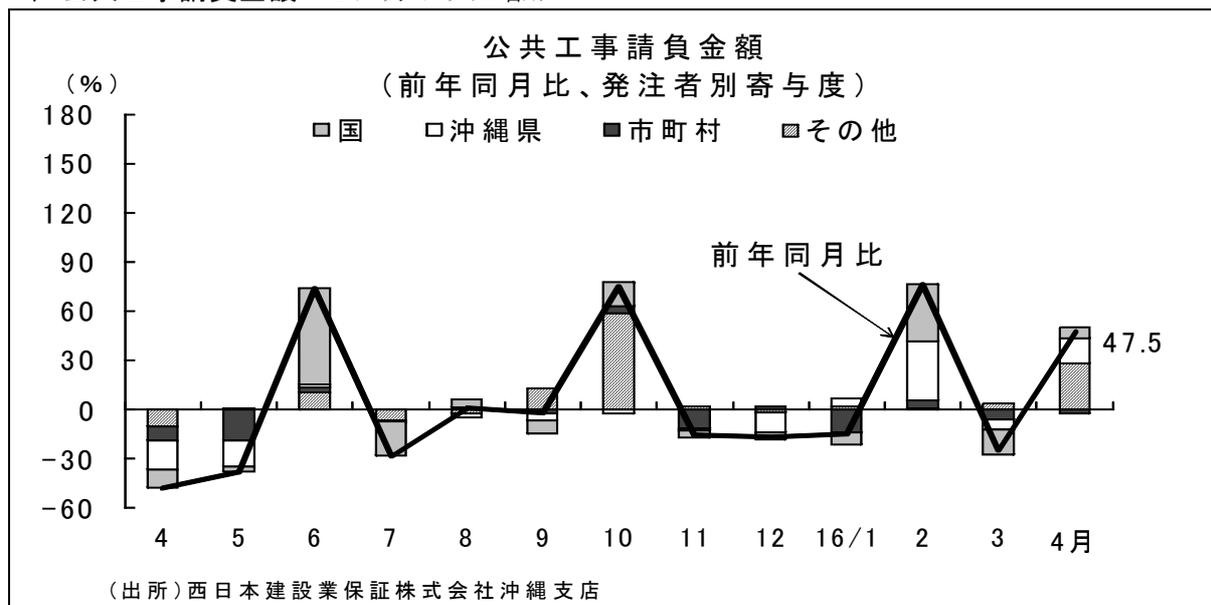
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は23.0℃となり、平年(21.4℃)、前年同月(22.2℃)より高かった。降水量は350.5mmと前年同月(100.0mm)より多かった。
- 沖縄地方は、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かったが、上旬と下旬は高気圧に覆われて晴れる日もあった。平年に比べて南からの暖かく湿った空気が流れ込みやすく、平均気温は高く、降水量はかなり多く、日照時間は平年並みだった。

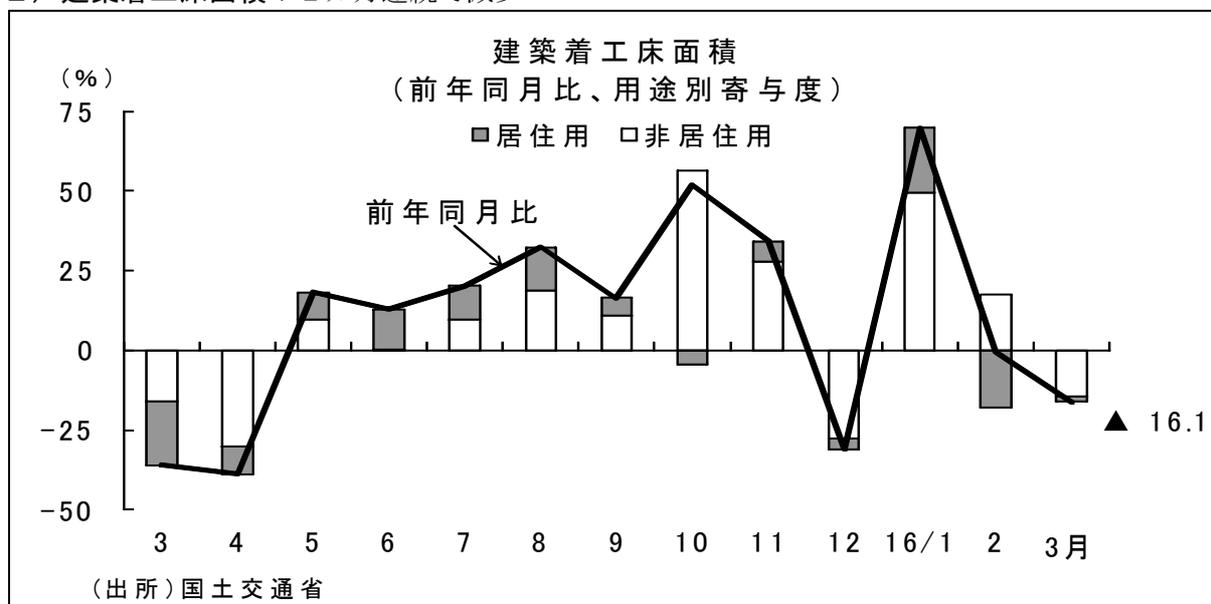
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



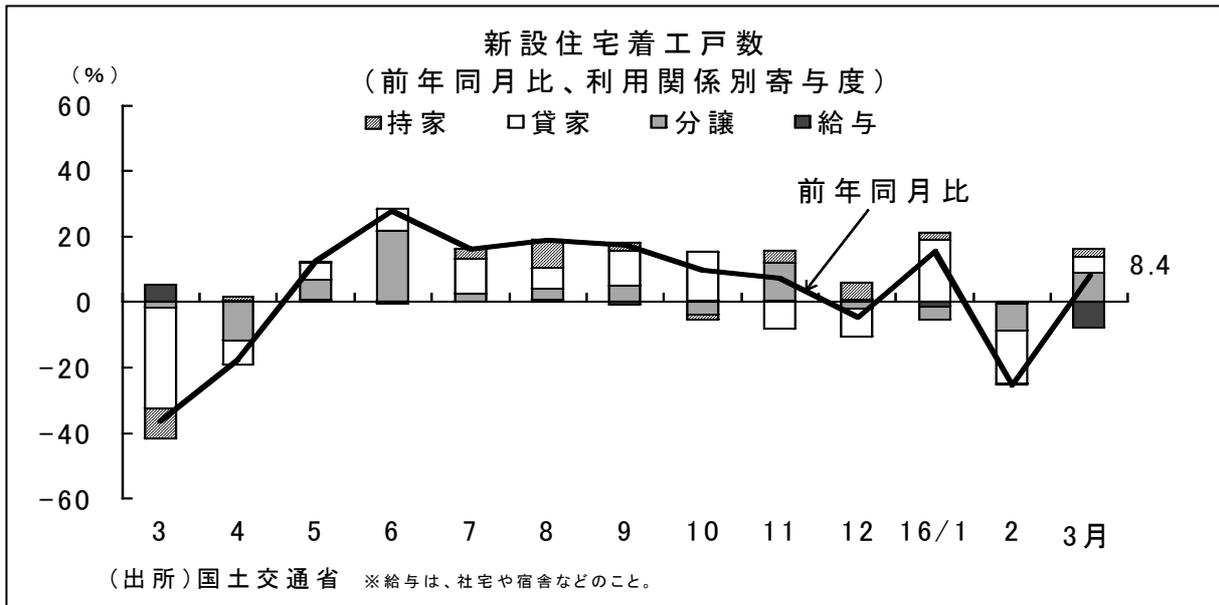
- 公共工事請負金額は、176億9,000万円の前年同月比47.5%増となり、沖縄県、独立行政法人等・その他が大幅に増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同34.7%増)、県(同45.3%増)、独立行政法人等・その他(同663.3%増)は増加し、市町村(同6.2%減)は減少した。
- 大型工事としては、沖縄自動車道許田高架橋支承改良工事や沖縄自動車道浦添西原線1号橋他1橋(鋼上部工)工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



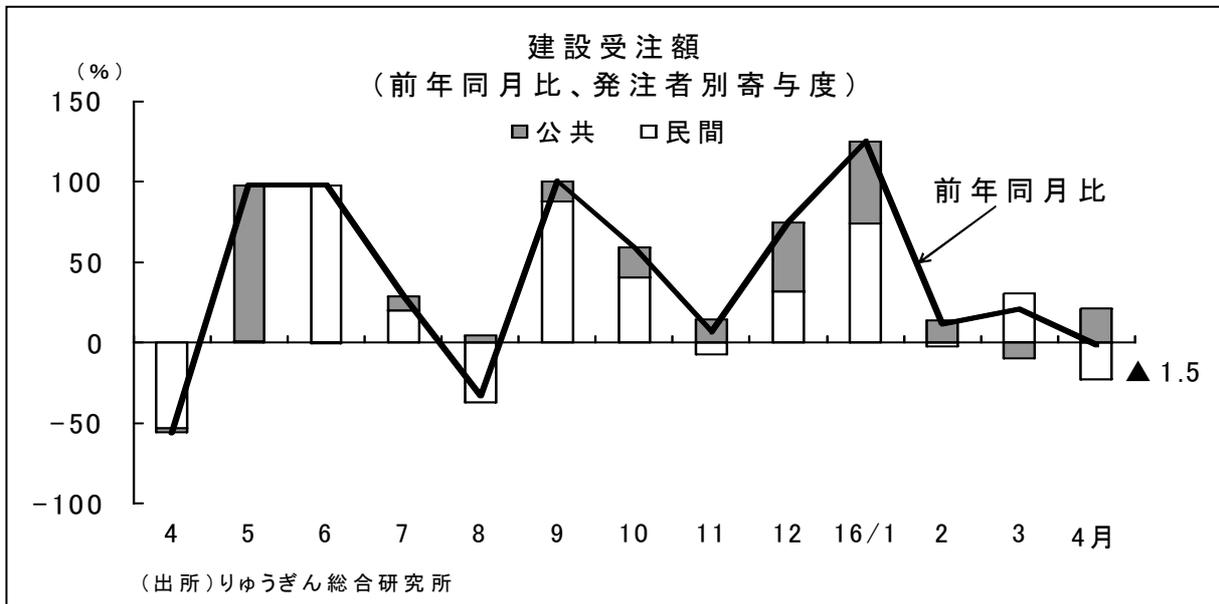
- 建築着工床面積(3月)は12万88㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比16.1%減となり、2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同2.7%減、非居住用は同32.8%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用は増加し、居住専用準住宅は減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、公務用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



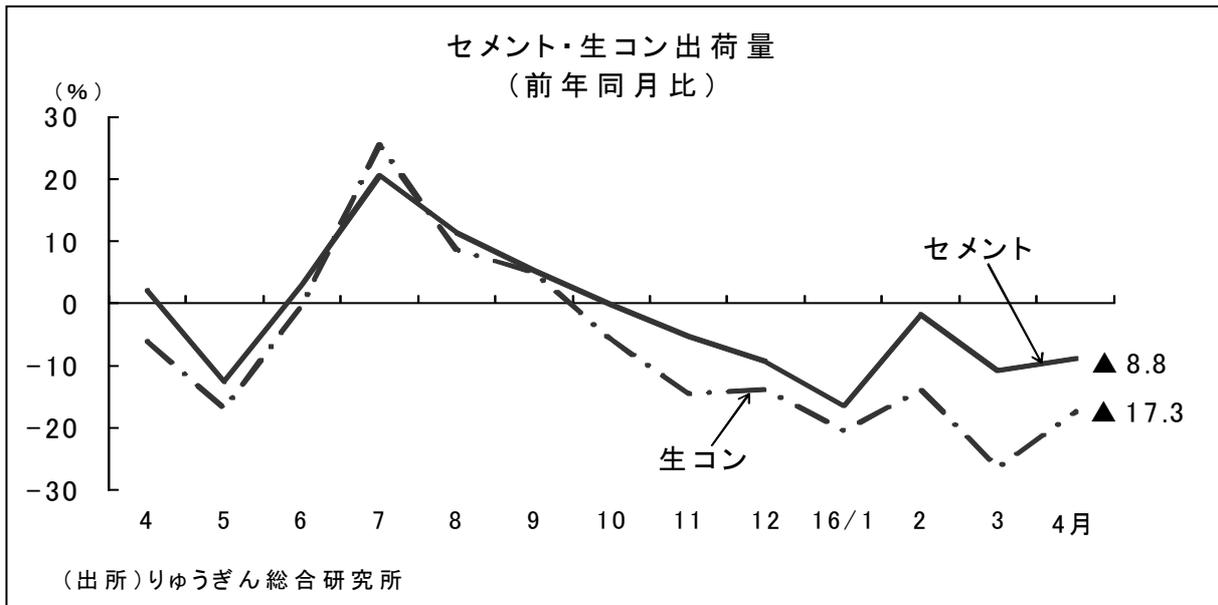
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は1,062戸となり、持家、貸家、分譲が増加したことから、前年同月比8.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（231戸）同11.1%増、貸家（659戸）同8.2%増、分譲（167戸）同106.2%増と増加し、給与（5戸）が同93.9%減と減少した。

(4) 建設受注額：8カ月ぶりに減少



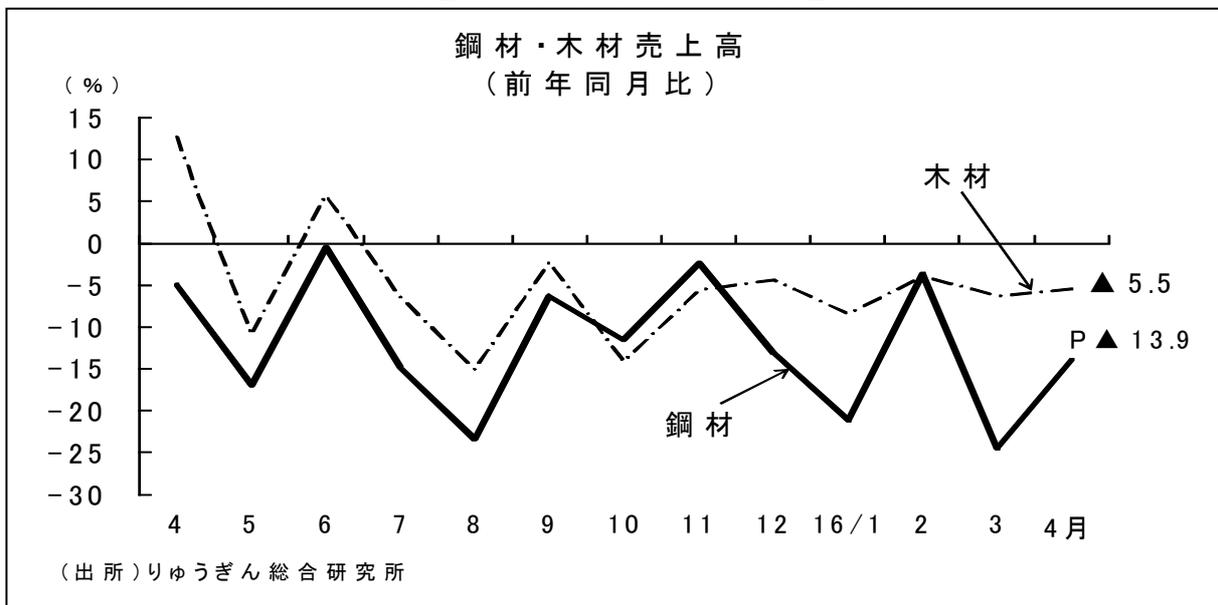
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比1.5%減と8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同79.3%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同31.5%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに7カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は7万533トンとなり、前年同月比8.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は12万4,021 m³で同17.3%減となり、公共工事における空港関連向け出荷や、民間工事における貸家向け出荷の減少などから7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、空港関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向け出荷などが減少した。

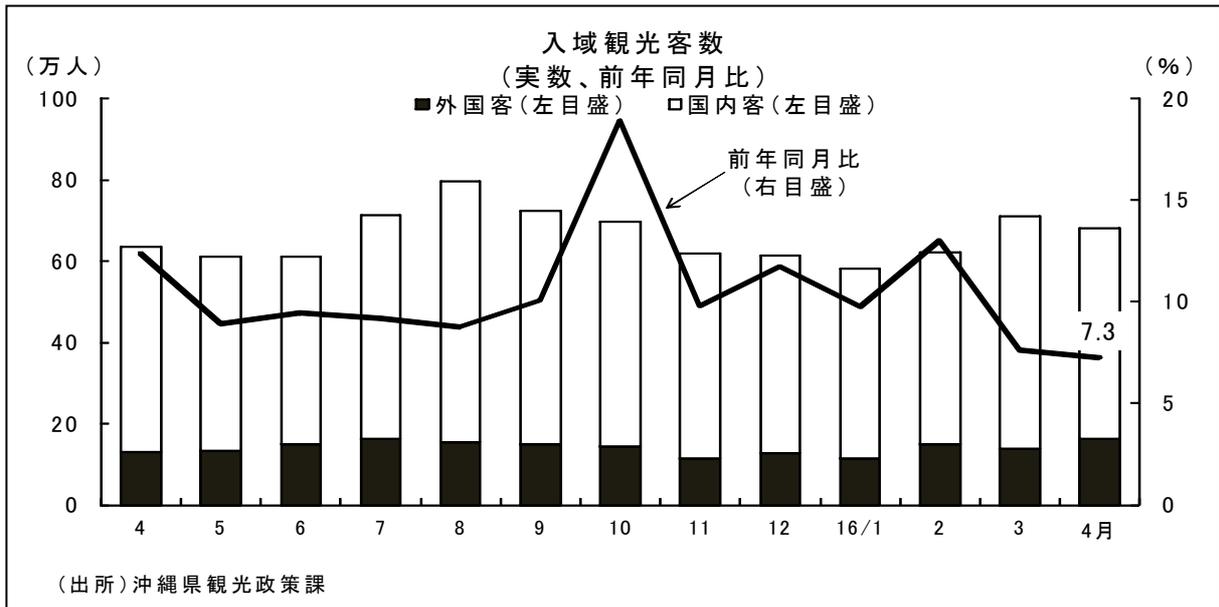
(6) 鋼材・木材：鋼材は16カ月連続で減少、木材は10カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高（速報値）は、単価の低下などから、前年同月比13.9%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、引き続き住宅関連工事向け出荷の減少などから同5.5%減と10カ月連続で前年を下回った。

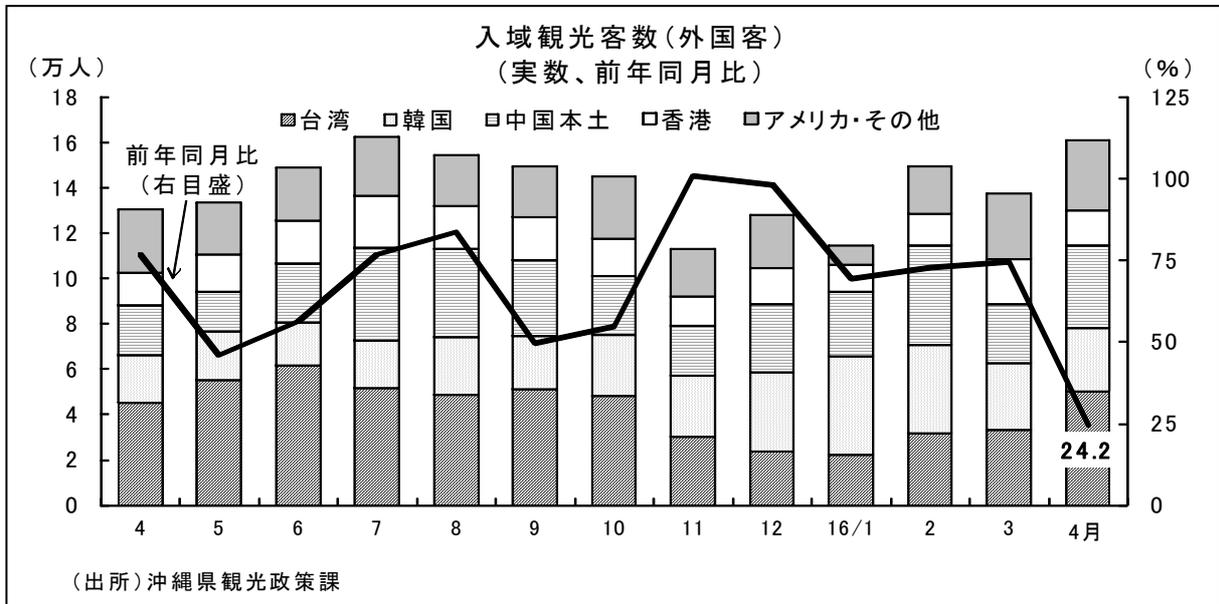
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：43 カ月連続で増加



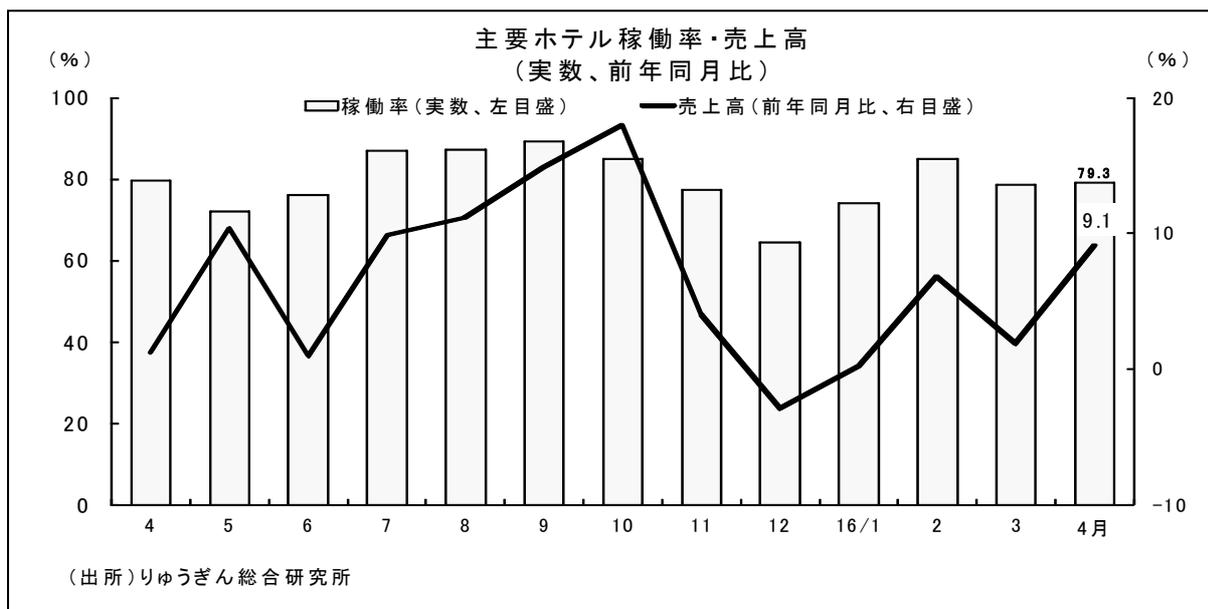
- 入域観光客数は、前年同月比7.3%増の68万1,500人と、43カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同2.9%増の51万9,300人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別では、空路は62万1,500人(同6.3%増)と43カ月連続で前年を上回った。海路は6万人(同18.1%増)と11カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：33カ月連続で増加



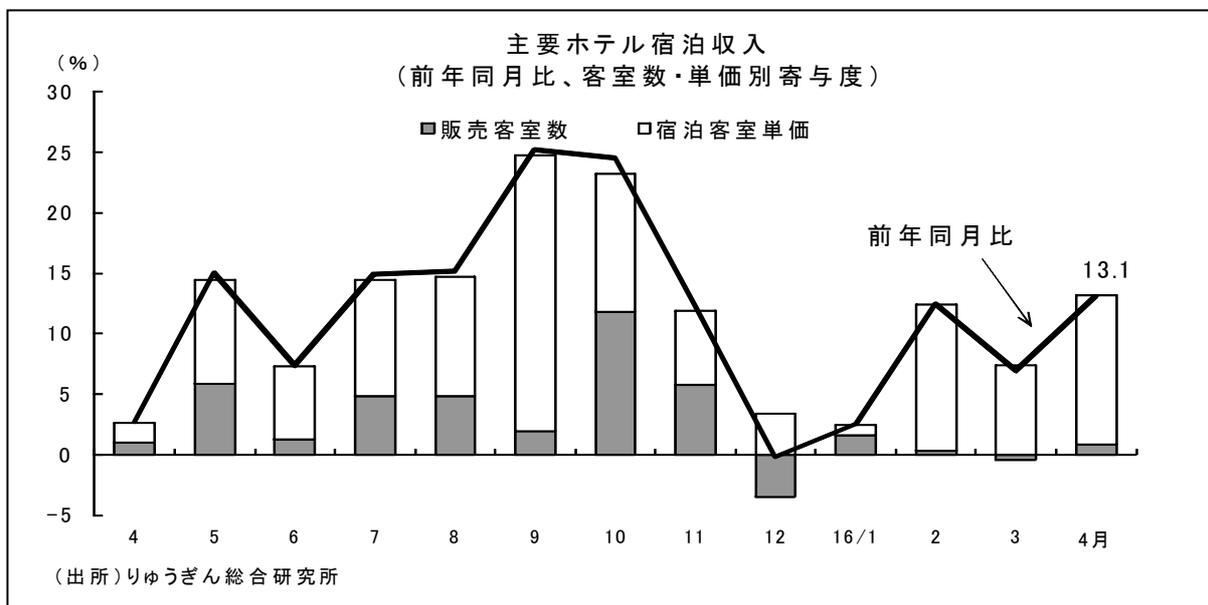
- 入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比24.2%増の16万2,200人となり、33カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾5万300人(同10.3%増)、中国本土3万6,600人(同64.9%増)、韓国2万7,900人(同35.4%増)、香港1万5,300人(同4.1%増)、アメリカ・その他3万1,000人(同12.7%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で増加



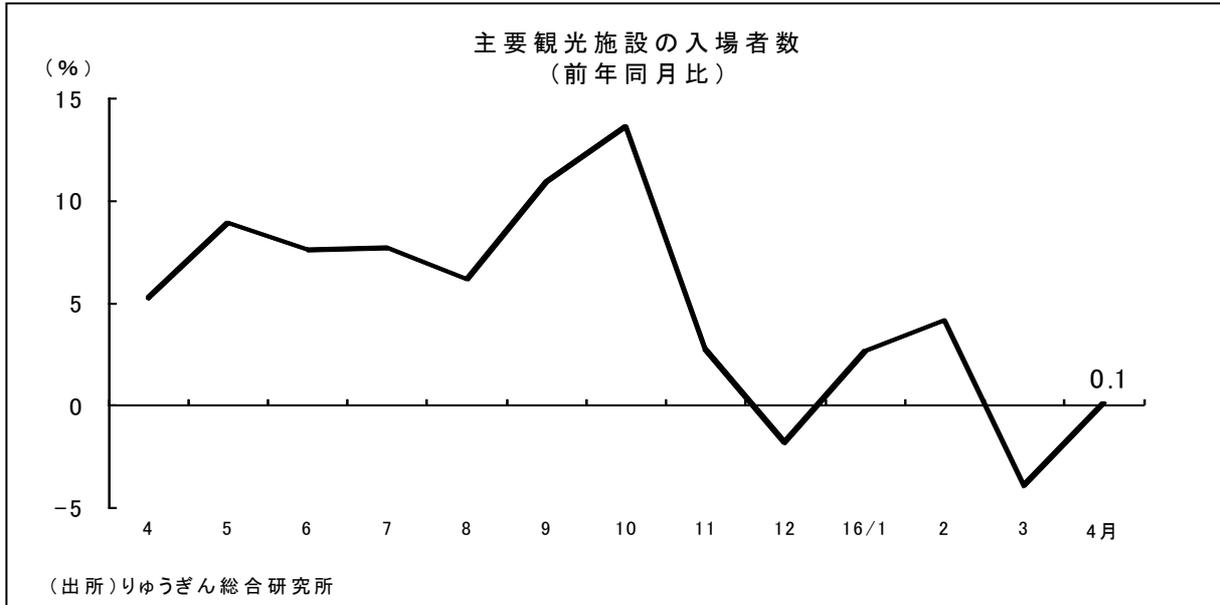
- 主要ホテルは、客室稼働率は79.3%となり、前年同月比0.3%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同9.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は80.2%と同0.9%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回り、売上高は同12.3%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.7%と前年と同水準となり、売上高は同7.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：4カ月連続で増加



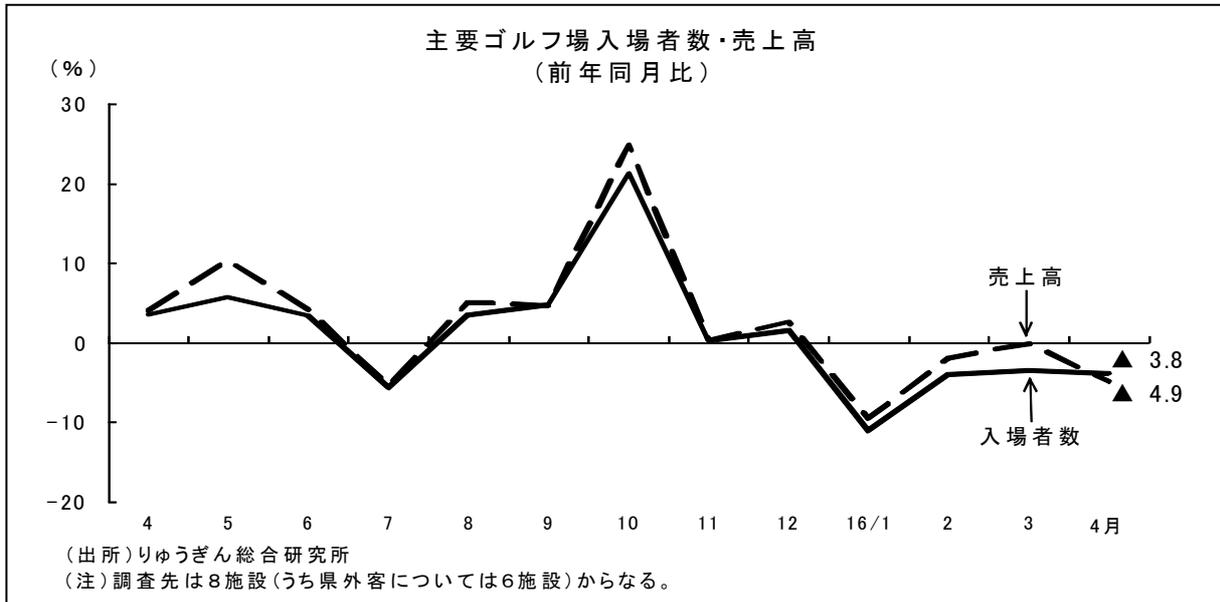
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比13.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したが、宿泊客室単価が上昇し、同15.2%増と26カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同12.3%増と4カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月ぶりに増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

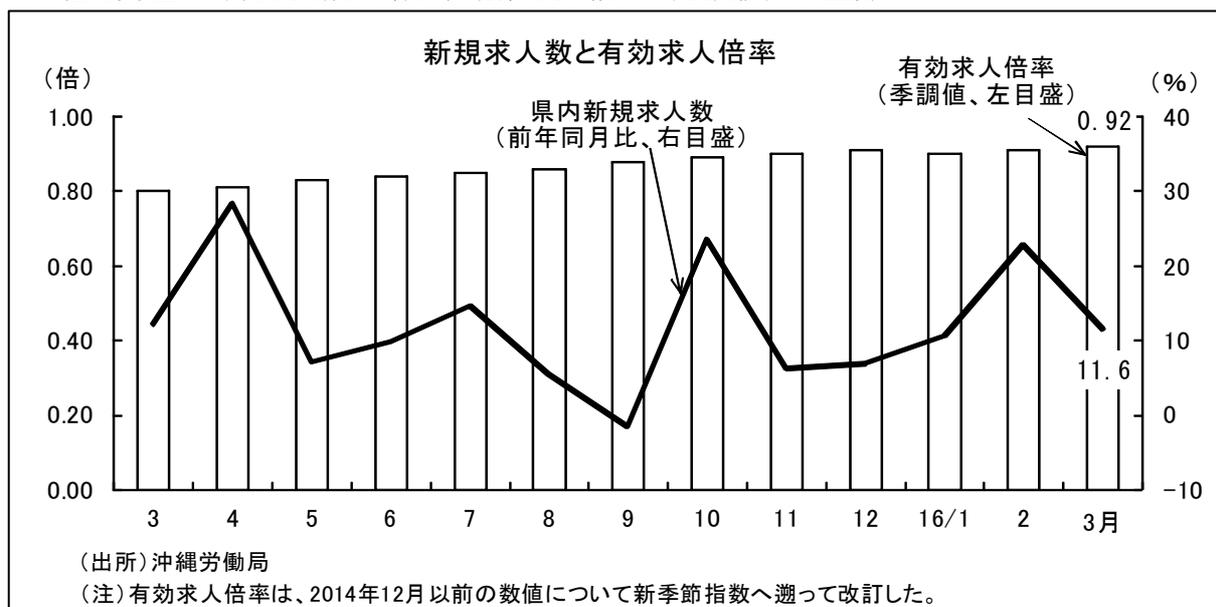
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに4カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候によるキャンセルの発生などから、前年同月比3.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 売上高は同4.9%減と4カ月連続で前年を下回った。

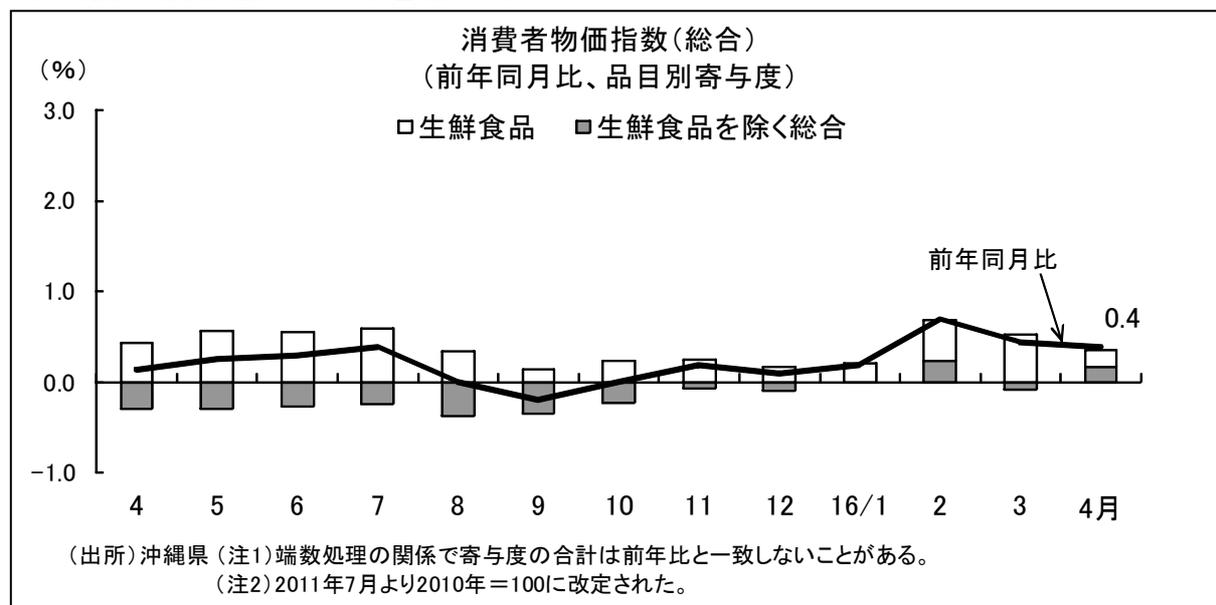
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



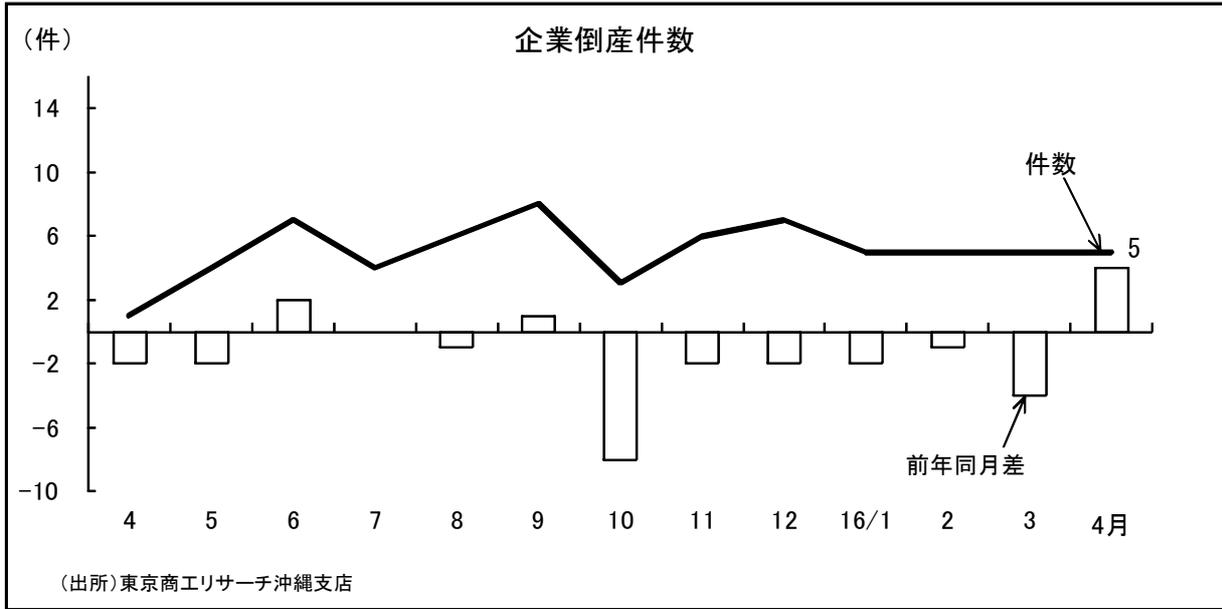
- 新規求人数（3月）は、前年同月比 11.6%増となり 6 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、卸売業、小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.92 倍と、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- 労働力人口は、71 万 5,000 人で同 2.6%増となり、就業者数は、68 万 3,000 人で同 3.6%増となった。完全失業者数は 3 万 2,000 人で同 15.8%減となり、完全失業率（季調値）は 4.5%と前月より 0.2%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：6 カ月連続で上昇



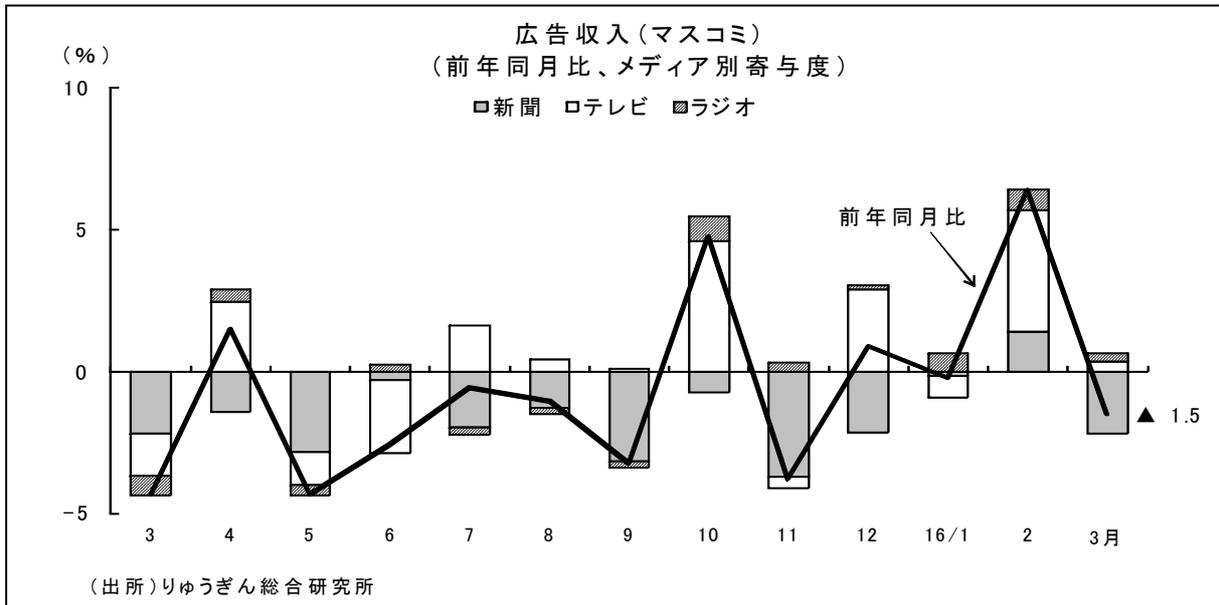
- 消費者物価指数は、前年同月比 0.4%増と 6 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.2%増と前年を上回った。
- 品目別の動きをみると、食料および教養娯楽などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、5件で前年同月を4件上回った。業種別では、建設業2件（同2件増）、製造業2件（同2件増）、サービス業1件（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は、5億9,600万円となり、前年同月比861.3%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比1.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037.4	▲2.9
2015 3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲16.8	134.5	▲31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲3.8	▲0.7	12,202	▲15.0	215.1	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154.3	▲0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲4.1	▲9.6	2.5	39,972	▲24.7	120.1	▲16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2015 3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	1,306	▲4.5	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲16.4	▲20.4	▲21.1	▲8.4	581.6	9.7	2.6
2	1,000	▲25.3	11.7	▲1.8	▲13.8	▲3.7	▲3.9	622.5	13.0	4.1
3	1,062	8.4	20.8	▲10.8	▲26.4	▲24.4	▲6.2	709.2	7.6	▲3.9
4	-	-	▲1.5	▲8.8	▲17.3	P▲13.9	▲5.5	681.5	7.3	0.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告 収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	▲1.2	1,501.2	68.0	100.4	▲4.0
2015 3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	101.8	▲6.3
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	0.9	128.3	98.3	102.6	▲9.2
2016 1	79.1	71.4	0.6	▲0.1	▲11.1	▲0.2	114.9	69.2	88.6	▲13.9
2	89.4	82.3	9.3	5.5	▲3.9	6.4	149.9	72.9	88.7	▲16.2
3	81.2	76.3	0.6	1.5	▲3.5	▲1.5	137.9	74.6	-	-
4	80.2	78.7	12.3	7.7	▲3.8	-	162.2	24.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年3月より調査先が27ホテルから26ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 3	9	451	16.8	2.0	5.5	2.3	0.80	12.3	3,185	30,453
4	1	62	▲95.3	0.1	4.4	5.9	0.81	28.5	2,956	15,736
5	4	313	▲54.2	0.3	4.8	6.2	0.83	7.0	2,910	29,378
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.84	9.7	1,477	14,221
7	4	1,685	366.8	0.4	5.3	2.9	0.85	14.6	1,574	34,419
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,386
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.0	5.4	0.88	▲1.6	1,335	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	0.2	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲80.6	0.7	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.4	-	-	-	-	1,817	9,279
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,140	4,405	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲1,225	1.822	245	▲3.1	4,129	▲0.8	331	0.080
2015 3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲477	1.807	18	▲3.0	286	▲0.7	17	0.061
2	253	352	▲99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲109	1.758	21	▲10.4	371	▲9.6	79	0.213
4	-	-	-	-	17	▲17.6	297	▲21.2	10	0.034
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲1.2	1,278	▲8.1
2015 3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲1.4	1,292	▲8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲1.7	1,275	▲9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲1.9	1,269	▲8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲1.2	1,278	▲8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。